⑶　会社更生法に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされていないこと。特定ＪＶ（甲型）を構成する場合、構成員の全部又は一部において前記の申立てがなされていないこと。(いずれも記⑵の再認定を受けた者を除く。)

⑷　平成22年度以降に元請けとしてしゅん功した次の工事の施工実績を有すること。

①　単体又は特定ＪＶ（甲型）を構成する場合の代表者

求める実績　ＮＡＴＭ工法により施工した設計内空断面積70㎡以上で延長800m以上あるトンネルの工事（複数のトンネルでの延べ延長は施工実績として認めない。）

②　特定ＪＶ（甲型）を構成する場合の代表者以外

求める実績　ＮＡＴＭ工法により施工した設計内空断面積40㎡以上で延長400m以上あるトンネルの工事（複数のトンネルでの延べ延長は施工実績として認めない。）

１）求める実績に対して提出できる施工実績は１件とする。

２）特定ＪＶ（甲型）又は経常建設共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。乙型の特定建設工事共同企業体としての実績は、協定書の分担工事の実績のみ実績として認める。この場合、協定書の写しを技術資料に併せて提出すること。

⑸　特定ＪＶ（甲型）を構成する場合においては、次に掲げる事項を満たしていること。

①　各構成員が対象工事に対応する建設業法の許可業種につき、許可を有しての営業年数が５年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取り扱うことができるものとする。

②　当社が別に定める特定建設工事共同企業体協定書を標準として、入札参加希望者が作成した協定書案を競争参加資格確認申請書、技術資料等（以下「申請書等」という。）に添えて提出すること。

③　特定ＪＶ（甲型）のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であることとし、代表者の出資比率は構成員中最大であること。

④　各構成員が対象工事に対応する建設業法の許可業種に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を工事現場に専任で配置することができること。

⑹　申請書等の提出期限の日から開札の日までの期間に資格登録要領に基づき、地域１において、資格登録停止を受けていないこと。(特定ＪＶ（甲型）にあっては、各構成員がこれを満たすこと。)

⑺　本工事の入札に参加した者の間の資本関係又は人的関係がないこと。

⑻　本工事に係る設計業務等の受注者でないこと及び当該受注者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　入札手続等

⑴　担当部署　〒460―0003 愛知県名古屋市中区錦２―18―19　三井住友銀行名古屋ビル12階　中日本高速道路株式会社　名古屋支社　総務企画部　契約課　電話052―222―1448

⑵　設計図書等の交付期間及び方法

①　交付期間：入札公告日から令和７年12月15日（月）まで。

②　交付方法：当社ホームページの入札公告・契約情報検索のページにデータをアップロードして交付する。
(URL：https://contract.c-nexco.co.jp/auction_info/search)

⑶　申請書等の提出期間及び方法

①　提出期間：入札公告日から令和７年10月６日（月）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後４時まで。

②　提出方法：電子入札システム、郵送（紙入札方式の届出を行った場合）

⑷　入札書の提出期限、場所及び方法

①　提出期限：令和７年12月15日（月）午後４時

②　提出方法：電子入札システム、郵送（紙入札方式の届出を行った場合）

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時：令和７年12月16日（火）午前10時00分

②　開札場所：記３⑴に同じ。

４　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金
入札保証金　免除。
契約保証金　納付。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との特命契約により締結する予定の有無　無

⑺　関連情報を入手するための窓口　記３⑴に同じ。

⑻　詳細は、入札共通説明書及び入札個別説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : MAEKAWA Toshiaki, Director General of Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Kisei Expressway Kashiwano Tunnel and 1 other tunnel construction

⑷　Due date for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 6 October 2025

⑸　Due date for the submission of tenders by electronic bidding system : 4 : 00 P.M. 15 December 2025 (Tenders submitted by registered mail, 4 : 00 P.M. 15 December 2025)

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs and Corporate Strategy Department, Nagoya Branch, Central Nippon Expressway Company Limited. 2―18―19, Nishiki, Naka-ku, Nagoya, 460－0003 Tel.052―222―1448

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和７年９月２日

支出負担行為担当官
関東地方整備局長　橋本　雅道

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　国総研（旭）浄水実験施設(仮称)⑵5　設計業務（電子入札対象案件）(電子契約対象案件)

⑶　業務内容　本業務は、茨城県つくば市旭１番地にある国総研（旭）浄水実験施設(仮称)の建設計画に係る建築、建築設備の基本・実施設計及び積算業務を行うものである。
本業務は、提出資料等を電子入札システムで行う対象業務である。

⑷　履行期間　履行期間は、次のとおり予定している。
令和８年１月上旬から令和９年３月30日まで。

⑸　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を評価テーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

２　参加資格

基本的要件

⑴　単体企業

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和７・８年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争(指名競争)参加資格の認定を受けていること。(会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は